分野別方針３　青少年の成長と参加

～若き市民と共に未来の京都を築く～

基本方針

次代を担う「若き市民」である青少年が，子どもから責任ある大人へと成長し，自立することを支援するため，多様な体験・社会参加の機会を提供し，自主的な活動を促進するとともに，地域社会全体で青少年の育成を支援する体制づくりを推進する。

現状・課題

○　情報化や少子化の進行など社会環境の変化により，人や地域とのつながりが希薄化し，青少年の育成環境や行動スタイルにも影響を及ぼしている。

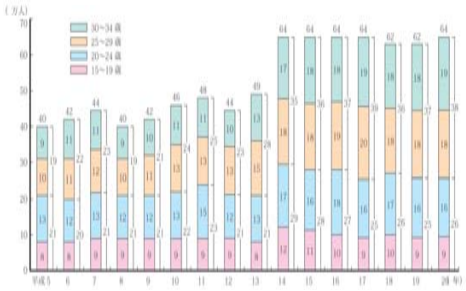
○　有害情報の氾濫，児童虐待等，子ども・若者をめぐる環境が悪化する一方，ニート，ひきこもり，不登校など，子ども・若者の抱える問題はより深刻さを増している。

○　青少年の抱える課題の背景には，家庭問題，学校段階でのつまずきなど様々な要因が複合的に存在しており，単独の支援機関では解決が困難な場合がある。

○　子ども・若者育成支援の総合的推進及び社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者に対する具体的支援を目的に，平成 21 年 7 月に制定された「子ども・若者育成支援推進法」に基づき，国，京都府はもとより，ＮＰＯ法人などの民間団体との協働により，総合的・継続的な支援を進める必要がある。

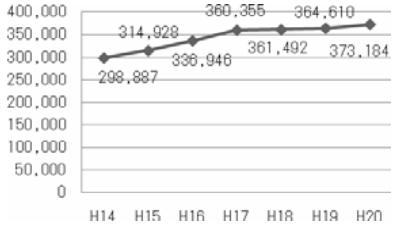
○　青少年の成長，自立には，様々な社会体験が必要不可欠であり，青少年活動センターを中心に青少年の自主的活動を促進する取組を進めている。今後は，青少年の地域参加や社会参加を一層促進し，積極的に社会に働きかける人材を育成する必要がある。

◆全国の若年無業者数は高水準で推移



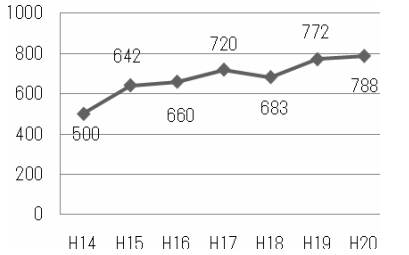
注1　若年無業者について，年齢を 15～34 歳に限定し，非労働力人口のうち，家事も通学もしていないものとして集計
注2　15～34 歳計は「15～24 歳計」と「25～34 歳計」の合計。「15～24 歳計」「25～34 歳計」それぞれの内訳については，千人単位を四捨五入しているため合計と合わない。（資料）総務省統計局「労働力調査」

◆青少年活動センターの利用者数は増加傾向



（資料）京都市「客観指標基礎データ」

◆青少年活動センターの青少年ボランティア数は増加傾向



（資料）京都市「客観指標基礎データ」

政策の目標

＜みんなで目指す１０年後の姿＞

○　行政，学校，ＮＰＯ法人，青少年育成団体など，青少年育成にかかわる様々な団体が密に情報交換し，それぞれの取組を補完することで，青少年の成長に欠かせない多様な社会体験の機会を提供するまちとなっている。

○　青少年が未来のまちづくりの担い手として様々な分野でいきいきと活動し，積極的に社会に働きかけるまちとなっている。

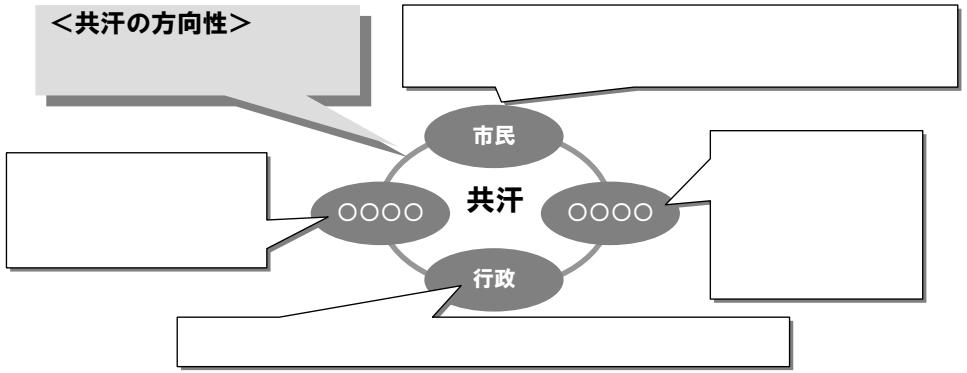
○　市政の幅広い分野において，意思決定の過程に青少年の声を取り入れるまちとなっている。

○　「子ども・若者育成支援推進法」に基づく総合的・継続的支援の体制が整備され，ニート，不登校などの課題を抱える青少年に対する支援が適切かつ迅速に実施されるまちとなっている。

○　自主的に活動する青少年や課題を抱える青少年など，すべての青少年を受け入れる居場所があるまちとなっている。

＜政策指標＞

	指標	現況値	目標値
1	青少年活動センターで活躍するボランティア数	788 人(H20)	970 人
2	青少年が参画している審議会等の割合	—※	—
3	共汗サポーターとして活動する青少年の人数	—※	—

※　各数値は，現在調査中（H21.12 時点）。現況値の把握後（４月中），目標値を設定予定

市民と行政の役割分担と共汗